


県政調査計画書

平成29年12月14日

県議会議長 佐藤 光 殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 嶋村 ただし 

(署名捺印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 柳下 剛 (団 員) 田中 徳一郎、川本 学、神倉 寛明 田中 信次、田村 ゆうすけ、武田 翔
2 調査目的	産業構造の転換、人口減少・高齢化が加速している中、女性の社会進出、子どもたちへのIT教育、新たな産業の創出等の取組について、県でも推進しているところである。 フィンランドは、高福祉国家で高齢者ケア・子育て支援等の福祉政策において、先進的な取組を実施している。また、国際学力調査で常に上位を占めており、学力に応じた教育プログラムを子どもたちに提供している。 エストニアは、世界最先端のIT国家であり、ほとんどの家庭にインターネットが整備され、行政手続の電子化等が推進されている。また、国家IT政策の一環で、初等中等教育でプログラミング教育が推進されている。 ロシアのサンクトペテルブルクは、ロシアを代表する工業港湾都市であり、モスクワと並ぶロシア経済の中心地で、県内企業も進出している。行政も企業誘致を積極的に行っており、県内企業の投資先として魅力的な市場である。 これら3ヶ国の先進的事例等の現状・課題を調査することにより、今後の県政の施策推進に向けた参考とする。
3 調査期間	平成30年3月26日～3月31日
4 調査地	フィンランド、エストニア、ロシア



<p>5 調査項目</p>	<p>(1)レニングラード州議会（サンクトペテルブルク市議会） サンクトペテルブルクにはいくつかの県内企業が進出しているが、今後も、県内企業等の経済・文化等の交流が促進できるよう、現地の議員との交流を深めつつ、対日本ビジネス、そして今後のロシア経済等の方向性を聴取し、今後の施策展開の参考とする。</p> <p>(2)独立非営利法人 日本センター 日本センターは日露経済交流促進事業を実施しており、対ロシアのビジネス支援やマッチング事業、ビジネス日本語講座等を行っている。日本企業の動向等を聴取し、今後の施策展開の参考とする。</p> <p>(3) エストニア政府関係機関 I T国家のエストニアは、政府のほとんどのサービスがオンラインで提供されているなど、電子政府の先進的な取組を実施している。そこで、I T国家の具体的なサービス等を聴取し、今後の施策展開の参考とする。</p> <p>(4)Mektory I C T人材の育成を目指し、エストニアは2012年からプログラミング教育を導入した。タリン工科大学との産学共同体である団体からプログラミング教育の現況・課題等を聴取し、今後の政策展開の参考とする。</p> <p>(5) フィンランド教育庁 フィンランドは国際学力調査で常に上位を占めているが、その要因として、インクルーシブ教育の形態をとりながら、サポートを必要とする子どもたちを個別にケアし、学力格差を小さくしている点が挙げられる。そこで、フィンランドの教育制度を聴取し、今後の施策展開の参考とする。</p> <p>(6) 在フィンランド日本国大使館 フィンランドは高福祉国家であり、社会全体が高齢者や子育てのケアを行っており、福祉制度が充実している国である。そこで、福祉制度の現況等を現地大使館職員から聴取し、今後の施策展開の参考とする。</p>																																																												
<p>5 経費の概算額 (一人当たり)</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">議員旅費</td> <td style="width: 10%;">.....</td> <td style="width: 10%;">625,000円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">航空賃</td> <td style="text-align: right;">492,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">船賃</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">宿泊費</td> <td style="text-align: right;">82,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">日当</td> <td style="text-align: right;">40,400円</td> </tr> <tr> <td>通訳料</td> <td>.....</td> <td>107,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>.....</td> <td>105,800円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>838,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調査団議員合計</td> <td>5,866,000円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	議員旅費	625,000円							内訳							航空賃	492,200円					船賃	10,000円					宿泊費	82,400円					日当	40,400円	通訳料	107,200円				車借上料	105,800円				合計		838,000円				(調査団議員合計		5,866,000円)			
議員旅費	625,000円																																																											
			内訳																																																										
				航空賃	492,200円																																																								
				船賃	10,000円																																																								
				宿泊費	82,400円																																																								
				日当	40,400円																																																								
通訳料	107,200円																																																											
車借上料	105,800円																																																											
合計		838,000円																																																											
(調査団議員合計		5,866,000円)																																																											

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
3/26 (月)		午前 午後	飛行機 (14.5H)	(東京～ Санктペテルブルク・プルコヴォ空港) < Санктペテルブルク泊 >
3/27 (火)	Санкт ペテルブ ルク	午前	バス	視察1 「レニングラード州議会(Санктペテルブルク市議会) (予定)」 ・概要説明聴取
	Санкт ペテルブ ルク	午後	バス	視察2 「独立非営利法人 日本センター(予定)」 ・概要説明聴取、視察
		午後	飛行機 (1.5H)	(Санктペテルブルク・プルコヴォ空港～ タリン空港) < タリン泊 >
3/28 (水)	タリン	午前	バス	視察3 「エストニア政府関係機関(予定)」 ・概要説明聴取
	タリン	午後	バス	視察4 「Mektory(予定)」 ・概要説明聴取 < タリン泊 >
3/29 (木)		午前	船 (2.0H)	(タリン港～ ヘルシンキ港)
	ヘルシンキ	午後	バス	視察5 「フィンランド教育庁(予定)」 ・概要説明聴取 ヘルシンキ泊
3/30 (金)	ヘルシンキ	午前	バス	視察6 「在フィンランド日本国大使館(予定)」 ・概要説明聴取
		午後	飛行機 (12.0H)	(ヘルシンキ・ヴァンター空港～ 東京) < 機中泊 >
3/31 (土)		午前		東京着

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長)柳下 剛 (団 員)田中 徳一郎、川本 学、神倉 寛明、田中 信次、 田村 ゆうすけ、武田 翔
---------	---

1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
調 査 経 費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は838,000円であり、基準を満たしている。	適
調 査 箇 所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> ロシアはアジアに隣接し、ヨーロッパ経済との交流も活発であり、マーケットとしても大きく、今後の経済交流拡大の可能性を秘めている。そこで、現地関係者に会い、ロシア経済、対日本ビジネス等の現況を聴取し、交流を深めることは本県が海外ビジネスの施策を推進するための一助となる。 日本においても、高等学校等においてプログラミング教育が必修となる中、行政手続き等の電子化が推進され、子どもたちにプログラミング教育を施しているエストニアの現況を調査することは、本県の施策展開について助言を与える一助となる。 本県でも、インクルーシブ教育を展開し始めたところであるが、フィンランドでは全ての子どもの特性を生かした教育を目指し、インクルーシブ教育を日本に先がけて実践しており、学力力調査では常に上位を占めている。このようなフィンランドの教育制度を現地で聴取することは、今後の施策展開について助言を与える一助となる。 また、フィンランドは日本よりも早く高齢化社会を迎えており、高齢者福祉が先行しているだけでなく、子育て支援の施策についても充実している。本県でも様々な福祉事業を展開しているところだが、先進的なフィンランドの福祉制度の現況等を聴取することは、本県の施策展開について助言を与える一助となる。

区 分	所 見
<p>調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少に伴い、従来の日本市場が縮小する懸念がある中、本県企業に対し、積極的な海外展開支援を行うことは喫緊の課題である。アジアに隣接し、大きい市場であるロシアは魅力的な市場である。また、2018年は「ロシアにおける日本年」が開催され、日本に対する意識も高まっているこの時期に、今回、現地関係者を訪問し、対日本ビジネス、ロシア経済の現況調査するための訪問は時宜を得たものである。 ・ AIやIT化が急速に発展する中、マイナンバー制度も含めた行政のIT化は喫緊の課題である。また、2020年には小中高等学校においてプログラミング教育の必修化が実施予定で、この制度に対する教育現場の整備も検討する必要がある。今回、エストニアの電子政府、プログラミング教育等の現況を現地で調査することは、本県の今後の施策展開を支援する上で時宜を得たものである。 ・ 本県では、インクルーシブ教育の施策を展開して間もなく、先進的な取組を行っているフィンランドの現況を調査することは、時宜を得たものである。 ・ 少子高齢化の中、本県は様々な社会福祉政策を展開しているが、介護や保育の担い手不足など問題が現在山積している。そこで、先進的な福祉政策を展開しているフィンランドの福祉制度を調査することにより、知見を広げることが時宜を得たものである。
<p>現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>それぞれの分野について、今後の本県における取組の評価に活かしていくためには、直接現地に赴き、現場関係者から事業内容や成果、今後の方針等について、具体的かつ詳細に聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>